

令和 3 年度

審 査 意 見 書

庄 内 町 一 般 会 計 決 算
庄内町国民健康保険特別会計決算
庄内町後期高齢者医療保険特別会計決算
庄内町介護保険特別会計決算
庄内町風力発電事業特別会計決算

庄 内 町 監 査 委 員

目 次

1	審査の概要	2
2	審査の結果	2
3	決算の状況	3
3-1	総括	3
3-2	一般会計	5
4	款別の歳入状況	10
5	款別の歳出状況	17
6	特別会計	23
6-1	国民健康保険特別会計	23
6-2	後期高齢者医療保険特別会計	25
6-3	介護保険特別会計	26
6-4	風力発電事業特別会計	27
7	財産に関する調書	28
8	令和3年度基金の運用状況審査意見	29
9	むすび	30

表示の方法

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入して表示した。
したがって、内訳の計が「合計」の金額と一致しない場合がある。
- 2 比率(%)及び構成比(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入して表示した。
したがって、構成比の内訳の計が「合計」の数値と一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「－」・・・当該数値がない場合又は比率で計算不能の場合
「△」・・・負数又は減少

令和3年度庄内町一般会計・特別会計決算審査意見

1 審査の概要

(1) 審査の対象

- ①令和3年度庄内町一般会計歳入歳出決算
- ②令和3年度庄内町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- ③令和3年度庄内町後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算
- ④令和3年度庄内町介護保険特別会計歳入歳出決算
- ⑤令和3年度庄内町風力発電事業特別会計歳入歳出決算
- ⑥令和3年度庄内町財産に関する調書
- ⑦令和3年度庄内町各基金に関する調書

(2) 審査の期間

令和4年7月20日～令和4年8月15日

(3) 審査の手続き

審査にあたっては、提出された各会計決算書類が関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため関係諸帳簿その他証書類との照合等通常実施すべき審査手続きを実施したほか、必要と認めるその他の審査手続きを実施した。

2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は関係法令に準拠して作成されており、その計数も正確で適正な決算と認めた。

3 決算の状況

3-1 総括

(1) 会計別決算の規模

一般会計及び各特別会計の予算現額の総額20,399,029千円に対し、決算額は、

歳入	19,366,137	千円	(予算現額に対する割合	94.9%)
歳出	18,291,376	千円	(予算現額に対する割合	89.7%)
歳入歳出差引	1,074,761	千円	となっている。		

この決算額の中には各会計相互間の繰入金、繰出金として622,448千円が重複計上されているため、この金額を控除した純計決算額は第1表のとおりである。

歳入	18,743,689	千円	(令和2年度	20,902,867	千円)
歳出	17,668,928	千円	(令和2年度	19,954,450	千円)
歳入歳出差引	1,074,761	千円	(令和2年度	948,417	千円)

第1表〈会計別総計決算額及び純計決算額〉

単位：千円

区分	歳入	歳出	歳入歳出 差引残額	他会計 繰入金	他会計 繰出金
一般会計	13,754,845	12,907,112	847,733	5,570	616,878
純計決算額	13,749,275	12,290,234	1,459,041		
特別会計	5,611,292	5,384,264	227,028	616,878	5,570
純計決算額	4,994,414	5,378,694	△ 384,280		
国民健康保険	2,327,798	2,237,176	90,622	136,951	110
純計決算額	2,190,847	2,237,066	△ 46,219		
後期高齢者医療保険	263,799	260,805	2,994	82,968	0
純計決算額	180,831	260,805	△ 79,974		
介護保険	2,955,083	2,833,227	121,856	396,959	236
純計決算額	2,558,124	2,832,991	△ 274,867		
風力発電事業	64,612	53,056	11,556	0	5,224
純計決算額	64,612	47,832	16,780		
合計	19,366,137	18,291,376	1,074,761	622,448	622,448
純計決算額	18,743,689	17,668,928	1,074,761		

(2) 決算の収支

一般会計と特別会計を合わせた実質収支は、1,026,925千円の黒字であり、前年度実質収支908,438千円を差し引いた単年度収支は118,487千円の黒字である。

これに全ての基金積立金707,749千円、繰上償還金を加算し、全ての基金繰入金47,602千円を差し引いた実質単年度収支は、778,634千円の黒字となっている。

第2表〈一般会計・特別会計別 決算収支の状況〉

単位:千円

区 分		一般会計	特別会計	合計
① 歳入総額	令和3年度	13,754,845	5,611,292	19,366,137
	令和2年度	15,808,157	5,722,950	21,531,107
② 歳出総額	令和3年度	12,907,112	5,384,264	18,291,376
	令和2年度	15,086,887	5,495,803	20,582,690
③ 歳入歳出差引 (①-②)	令和3年度	847,733	227,028	1,074,761
	令和2年度	721,270	227,147	948,417
④ 翌年度に繰越 すべき財源	令和3年度	47,836	0	47,836
	令和2年度	39,979	0	39,979
⑤ 実質収支 (③-④)	令和3年度	799,897	227,028	1,026,925
	令和2年度	681,291	227,147	908,438
⑥ 前年度 実質収支	令和2年度	681,291	227,147	908,438
	令和元年度	896,501	291,844	1,188,345
⑦ 単年度収支 (⑤-⑥)	令和3年度	118,606	△ 119	118,487
	令和2年度	△ 215,210	△ 64,697	△ 279,907
⑧ 基金積立金	令和3年度	592,511	115,238	707,749
	令和2年度	413,520	154,679	568,199
⑨ 繰上償還金	令和3年度	0	0	0
	令和2年度	0	0	0
⑩ 基金繰入金	令和3年度	47,602	0	47,602
	令和2年度	51,527	0	51,527
⑪ 実質単年度収支 (⑦+⑧+⑨-⑩)	令和3年度	663,515	115,119	778,634
	令和2年度	146,783	89,982	236,765

注) 第2表の実質単年度収支は、全ての基金の積立て、繰入れを含めて算出している。

3-2 一般会計

一般会計の予算現額14,687,825千円に対する決算額は、

歳入	13,754,845 千円	(予算現額に対する割合)	93.6 %
歳出	12,907,112 千円	(予算現額に対する割合)	87.9 %
歳入歳出差引	847,733 千円	となっている。	

決算統計による3ヵ年の決算収支状況は、第3表のとおりである。

第3表〈決算収支の推移〉

「地方財政状況調査による」

単位：千円

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
① 歳入総額	13,756,021	15,802,865	14,382,656
② 歳出総額	12,908,288	15,081,595	13,469,088
③ 形式収支 ①-②	847,733	721,270	913,568
④ 翌年度に繰越すべき財源	47,836	39,979	17,067
⑤ 実質収支 ③-④	799,897	681,291	896,501
⑥ 単年度収支	118,606	△ 215,210	247,261
⑦ 財政調整基金積立金	401,511	225,070	30,656
⑧ 繰上償還金	0	0	0
⑨ 財政調整基金繰入金	0	0	0
⑩ 実質単年度収支⑥+⑦+⑧-⑨	520,117	9,860	277,917

注) 地方財政状況調査では、山形県後期高齢者医療広域連合事務費負担金の精算金(R3年度1,176千円)について、令和3年度一般会計の歳入歳出いずれにも加えて計上している。「地方財政状況調査による」資料も同様である。

(1) 歳入

歳入の決算状況は、第4表のとおりで、調定額14,088,424千円に対し収入済額は13,754,845千円、調定額に対する収入済額の割合は97.6%で前年度に比べ△2,053,312千円の減である。

収入未済額は、325,486千円で、内訳として町税40,629千円、国庫支出金278,621千円が大部分を占めている。

第4表〈歳入決算の状況〉

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
3年度	14,687,825	14,088,424	13,754,845	93.6	97.6	△ 932,980	8,093	325,486
2年度	16,029,561	15,988,946	15,808,157	98.6	98.9	△ 221,404	8,044	172,744
増減	△ 1,341,736	△ 1,900,522	△ 2,053,312	△5	△1.3	△771,576	49	152,742

歳入科目を自主財源と依存財源に分け、特定・一般財源に分類したものが第5表である。歳入総額に占める構成比の高い順は地方交付税38.8%、町税14.3%、国庫支出金13.2%となっている。前年度と比べて増加した主なものは、地方交付税338,748千円、地方消費税交付金36,493千円、地方特例交付金20,359千円の増である。一方で減少した主なものは、新型コロナウイルス感染症対策の特別定額給付金事業費の皆減により国庫支出金△1,913,136千円、町債△228,628千円、寄附金△58,013千円の減である。

歳入総額に占める自主財源・依存財源の構成割合は、前年度より自主財源が1.7ポイント増、依存財源は1.7ポイント減である。

第5表〈歳入の構成〉

「地方財政状況調査による」

単位：千円、%

区 分	令和3年度				令和2年度				決算額の比較		
	決 算 額	構成比	特定財源	一般財源	決 算 額	構成比	特定財源	一般財源	増減額	増減率	
自 主 財 源	町 税	1,965,997	14.3	0	1,965,997	2,006,896	12.7	0	2,006,896	△ 40,899	△ 2.0
	分担金及び 負担金	48,244	0.4	22,100	26,144	62,268	0.4	28,498	33,770	△ 14,024	△ 22.5
	使用料	100,229	0.7	0	100,229	98,937	0.6	0	98,937	1,292	1.3
	手数料	11,292	0.1	0	11,292	12,136	0.1	0	12,136	△ 844	△ 7.0
	財産収入	21,793	0.2	9,260	12,533	22,727	0.1	9,553	13,174	△ 934	△ 4.1
	寄 附 金	678,970	4.9	2,000	676,970	736,983	4.7	200	736,783	△ 58,013	△ 7.9
	繰 入 金	54,349	0.4	54,238	111	57,762	0.4	57,762	0	△ 3,413	△ 5.9
	繰 越 金	721,270	5.2	36,722	684,548	913,568	5.8	17,067	896,501	△ 192,298	△ 21.0
	諸 収 入	236,614	1.7	80,059	156,555	225,085	1.4	108,382	116,703	11,529	5.1
計	3,838,758	27.9	204,379	3,634,379	4,136,362	26.2	221,462	3,914,900	△ 297,604	△ 7.2	
依 存 財 源	地方譲与税	109,763	0.8	0	109,763	108,079	0.7	0	108,079	1,684	1.6
	利子割交付金	1,360	0.0	0	1,360	1,839	0.0	0	1,839	△ 479	△ 26.0
	配当割交付金	6,626	0.0	0	6,626	4,274	0.0	0	4,274	2,352	55.0
	株式等譲渡 所得割交付金	8,628	0.1	0	8,628	6,336	0.0	0	6,336	2,292	36.2
	地方消費税 交付金	480,077	3.5	0	480,077	443,584	2.8	0	443,584	36,493	8.2
	ゴルフ場利用 税交付金	7,812	0.1	0	7,812	5,553	0.0	0	5,553	2,259	40.7
	法人事業税 交付金	17,150	0.1	0	17,150	7,276	0.1	0	7,276	9,874	135.7
	環境性能割 交付金	7,549	0.1	0	3,610	7,395	0.1	0	3,610	154	2.1
	地方特例 交付金	38,356	0.3	0	38,356	17,997	0.1	0	17,997	20,359	113.1
	地方交付税	5,339,140	38.8	0	5,339,140	5,000,392	31.6	0	5,000,392	338,748	6.8
	交通安全対策 特別交付金	2,316	0.0	0	2,316	2,391	0.0	0	2,391	△ 75	△ 3.1
	国庫支出金	1,822,159	13.2	1,067,241	754,918	3,735,295	23.6	2,751,806	983,489	△ 1,913,136	△ 51.2
県 支 出 金	966,895	7.0	462,441	504,454	988,032	6.3	457,487	530,545	△ 21,137	△ 2.1	
町 債	1,109,432	8.1	820,900	288,532	1,338,060	8.5	1,088,700	249,360	△ 228,628	△ 17.1	
計	9,917,263	72.1	2,350,582	7,566,742	11,666,503	73.8	4,297,993	7,364,725	△ 1,749,240	△ 15.0	
歳 入 合 計	13,756,021	100.0	2,554,961	11,197,121	15,802,865	100.0	4,519,455	11,279,625	△ 2,046,844	△ 13.0	
構 成 比	100.0%		18.6%	81.4%	100.0%		28.6%	71.4%			

(2) 歳 出

歳出の決算状況は第6表のとおりである。

支出済額は、予算現額14,687,825千円に対し決算額12,907,112千円、予算執行率で87.9%となり前年度に比べ△2,179,775千円の減である。款別歳出状況は第7表のとおりで、歳出総額に占める構成比の高い順は、民生費25.0%、総務費16.4%、教育費13.1%、土木費12.4%、公債費12.3%、農林水産業費7.8%となっている。

前年度に比べて伸び率の高い主なものは、労働費、諸支出金、民生費、衛生費である。

第6表〈歳出決算の状況〉

単位：千円、%

区 分	予算現額	支出済額	対前年度		翌年度繰越額	不用額
			執行率	増減率		
3年度	14,687,825	12,907,112	87.9	△ 14.4	1,035,145	745,567
2年度	16,029,561	15,086,887	94.1	12.0	270,788	671,885
増 減	△ 1,341,736	△ 2,179,775	△6.2	△26.4	764,357	73,682

第7表〈款別歳出の状況〉

単位：千円、%

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	対前年度 増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 議 会 費	111,059	0.9	114,279	0.8	△ 3,220	△ 2.8
2 総 務 費	2,117,326	16.4	4,602,627	30.5	△ 2,485,301	△ 54.0
3 民 生 費	3,231,704	25.0	2,898,020	19.2	333,684	11.5
4 衛 生 費	647,871	5.0	584,614	3.9	63,257	10.8
5 労 働 費	25,943	0.2	15,242	0.1	10,701	70.2
6 農林水産業費	1,001,496	7.8	1,082,777	7.2	△ 81,281	△ 7.5
7 商 工 費	323,361	2.5	406,219	2.7	△ 82,858	△ 20.4
8 土 木 費	1,605,398	12.4	1,487,781	9.9	117,617	7.9
9 消 防 費	557,324	4.3	540,353	3.6	16,971	3.1
10 教 育 費	1,691,447	13.1	1,722,170	11.4	△ 30,723	△ 1.8
11 災 害 復 旧 費	10,013	0.1	13,315	0.1	△ 3,302	△ 24.8
12 公 債 費	1,583,630	12.3	1,619,031	10.7	△ 35,401	△ 2.2
13 諸 支 出 金	540	0.0	460	0.0	80	17.4
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	12,907,112	100.0	15,086,887	100.0	△ 2,179,775	△ 14.4

歳出決算額を性質別に分類し、これを義務的経費、その他の経費、投資的経費に分類すると第8表のとおりとなる。歳出総額に占める「義務的経費」は5,388,168千円で前年度に比べ324,688千円(6.4%)の増、構成比は前年度より8.2ポイント増となっている。内訳は、人件費が前年度より△28,473千円(△1.4%)の減、扶助費は388,562千円(28.3%)の増、公債費は△35,401千円(△2.2%)の減である。

一方、「その他の経費」は6,610,655千円で、前年度に比べ△2,164,123千円(△24.7%)の減となり、増加した主なものは、積立金178,991千円(43.3%)、維持補修費153,092千円(32.7%)である。減少した主なものは、補助費等△2,014,965千円(△46.1%)である。

※()は対前年度増減率である。

る。

第8表〈歳出の構成〉

「地方財政状況調査による」

単位：千円、%

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	対前年度増減率	
義務的経費	人 件 費	2,042,951	15.8	2,071,424	13.7	△ 28,473	△ 1.4
	扶 助 費	1,761,587	13.6	1,373,025	9.1	388,562	28.3
	公 債 費	1,583,630	12.3	1,619,031	10.7	△ 35,401	△ 2.2
計		5,388,168	41.7	5,063,480	33.5	324,688	6.4
その他の経費	物 件 費	2,002,934	15.5	2,422,495	16.1	△ 419,561	△ 17.3
	維 持 補 修 費	621,031	4.8	467,939	3.1	153,092	32.7
	補 助 費 等	2,353,198	18.2	4,368,163	29.0	△ 2,014,965	△ 46.1
	積 立 金	592,511	4.6	413,520	2.7	178,991	43.3
	投 資 及 び 出 資 金 貸 付 金	52,450	0.4	77,959	0.5	△ 25,509	△ 32.7
	繰 出 金	988,531	7.7	1,024,702	6.8	△ 36,171	△ 3.5
計		6,610,655	51.2	8,774,778	58.2	△ 2,164,123	△ 24.7
投資的経費	普通建設事業費	899,154	7.0	1,229,621	8.2	△ 330,467	△ 26.9
	災害復旧事業費	10,311	0.1	13,716	0.1	△ 3,405	△ 24.8
計		909,465	7.1	1,243,337	8.3	△ 333,872	△ 26.9
合 計		12,908,288	100.0	15,081,595	100.0	△ 2,173,307	△ 14.4

一般会計の主要財務比率は、第9表のとおりである。

このうち、本年度財政力指数は、0.30で前年度並みの指数となっている。経常収支比率は、90.8で前年度に比べ△7.2ポイントの減、公債費比率は、6.5で前年度より△0.6ポイントの減、起債制限比率は、7.2で前年度比較△0.3ポイントの減である。

第9表〈財務比率〉

「地方財政状況調査による」

区 分	令和3年度	令和2年度
財政力指数 基準財政収入額/基準財政需要額 3ヵ年平均	0.30	0.31
経常収支比率 経常的経費充当一般財源/経常一般財源収入額×100	90.8	98.0
公債費比率	6.5	7.1
起債制限比率 3ヵ年平均	7.2	7.5

- ・ 財政力指数： 地方公共団体の財政上の能力を示す数値をいい、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができる。
- ・ 経常収支比率： 通常、財政上の硬直度や弾力性を示すものとされる指数で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政上の硬直化が進んでいるといえる。
- ・ 公債費比率： 経常一般財源に占める公債費の一般財源所要額の比率で、公債の元利償還額の負担の状況を示す指標であり、比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされている。
- ・ 起債制限比率： 公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費から交付税措置された額を控除した額が標準的な一般財源に占める割合をいう。3ヵ年平均が用いられる。

4 款別の歳入状況

各款別の歳入状況は、以下のとおりである。

1 款 町税

収入済額は1,965,997千円で、前年度に比べ△40,899千円の減である。歳入合計に占める町税の割合は14.3%で、前年度に比べ1.6ポイント増である。

調定額に対する収入済額の割合は97.6%で、前年度に比べ0.5ポイント高くなっている。

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
3年度	1,782,233	2,014,719	1,965,997	110.3	97.6	183,764	8,093	40,629
2年度	1,851,008	2,067,407	2,006,896	108.4	97.1	155,888	8,044	52,467
増減	△ 68,775	△ 52,688	△ 40,899	1.9	0.5	27,876	49	△ 11,838

◎税目ごとの決算額の推移は第10表のとおりである。

第10表〈町税収入の推移〉

単位：千円、%

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	対前年度増減率
町 民 税	838,440	42.7	854,908	42.6	△ 16,468	△ 1.9
個 人	742,833	37.8	767,120	38.2	△ 24,287	△ 3.2
法 人	95,607	4.9	87,788	4.4	7,819	8.9
固 定 資 産 税	850,226	43.2	883,482	44.0	△ 33,256	△ 3.8
軽自動車税	85,236	4.3	83,506	4.2	1,730	2.1
たばこ税	120,501	6.1	108,801	5.4	11,700	10.8
鉱 産 税	3,316	0.2	3,909	0.2	△ 593	△ 15.2
特別土地保有税	-	-	2,000	0.1	△2,000	皆減
入 湯 税	7,423	0.4	5,841	0.3	1,582	27.1
都市計画税	60,716	3.1	63,840	3.2	△ 3,124	△ 4.9
旧法による税	139	0.0	609	0.0	△ 470	△ 77.2
町 税 計	1,965,997	100.0	2,006,896	100.0	△ 40,899	△ 2.0

町税の税目ごとの状況は第11表のとおりである。

徴収率は現年度分が99.6%で前年度より0.2%増であり、滞納繰越分は21.6%で前年度より6.1%減となったが、全体の徴収率は97.6%で、前年度より0.5ポイントの増となっている。

収入未済額は町税全体で40,629千円で、前年度より△11,838千円の減である。

不納欠損額は8,093千円で前年度より49千円の増である。

第11表 〈町税の収入状況〉

単位：千円、%

区分		予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額			
				対予算	対調定		令和3年度	令和2年度	増減率	
町民税	現年	729,351	836,068	834,065	114.4	99.8	0	2,003	2,845	△ 29.6
	滞繰	4,323	14,299	4,375	101.2	30.6	494	9,430	11,436	△ 17.5
	計	733,674	850,367	838,440	114.3	98.6	494	11,433	14,281	△ 19.9
個人	現年	651,667	740,696	738,793	113.4	99.7	0	1,903	2,695	△ 29.4
	滞繰	4,178	13,964	4,040	96.7	28.9	494	9,430	11,251	△ 16.2
	計	655,845	754,660	742,833	113.3	98.4	494	11,333	13,946	△ 18.7
法人	現年	77,684	95,372	95,272	122.6	99.9	0	100	150	△ 33.3
	滞繰	145	335	335	231.0	100.0	0	0	185	△ 100.0
	計	77,829	95,707	95,607	122.8	99.9	0	100	335	△ 70.1
固定資産税	現年	780,716	849,126	843,984	108.1	99.4	1,139	4,003	7,472	△ 46.4
	滞繰	6,557	33,489	6,240	95.2	18.6	5,208	22,041	26,016	△ 15.3
	計	787,273	882,615	850,224	108.0	96.3	6,347	26,044	33,488	△ 22.2
軽自動車税	現年	78,591	85,284	85,095	108.3	99.8	0	189	318	△ 40.6
	滞繰	162	318	142	87.7	44.7	0	176	0	—
	計	78,753	85,602	85,237	108.2	99.6	0	365	318	14.8
たばこ税	現年	112,166	120,501	120,501	107.4	100.0	0	0	0	—
	計	112,166	120,501	120,501	107.4	100.0	0	0	0	—
鉱産税	現年	3,407	3,317	3,317	97.4	100.0	0	0	0	—
	計	3,407	3,317	3,317	97.4	100.0	0	0	0	—
特別土地保有税	滞繰	0	0	0	—	—	0	0	0	—
	計	0	0	0	—	—	0	0	0	—
入湯税	現年	6,296	7,424	7,424	117.9	100.0	0	0	0	—
	計	6,296	7,424	7,424	117.9	100.0	0	0	0	—
都市計画税	現年	59,884	60,515	60,190	100.5	99.5	30	294	914	△ 67.8
	滞繰	553	3,653	525	94.9	14.4	1,121	2,007	2,739	△ 26.7
	計	60,437	64,168	60,715	100.5	94.6	1,151	2,301	3,653	△ 37.0
よ旧る法に	滞繰	227	727	139	61.2	19.1	102	486	727	△ 33.1
	計	227	727	139	61.2	19.1	102	486	727	△ 33.1
合計	現年	1,770,411	1,962,235	1,954,577	110.4	99.6	1,169	6,489	11,549	△ 43.8
	滞繰	11,822	52,168	11,278	95.4	21.6	6,924	33,964	40,918	△ 17.0
	計	1,782,233	2,014,719	1,965,997	110.3	97.6	8,093	40,629	52,467	△ 22.6

※（ ）は対前年度増減率

2 款 地方譲与税

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算対調定対予算増減額			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
3年度	109,763	109,763	109,763	100.0	100.0	0	0	0
2年度	108,079	108,079	108,079	100.0	100.0	0	0	0
増減	1,684	1,684	1,684	—	—	—	0	0

◎収入済額は109,763千円で、前年度に比べ1,684千円（1.6%）の増である。
内訳は、地方揮発油譲与税26,344千円、自動車重量譲与税75,326千円、森林環境譲与税8,093千円となっている。

3 款 利子割交付金

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算対調定対予算増減額			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
3年度	1,360	1,360	1,360	100.0	100.0	0	0	0
2年度	1,839	1,839	1,839	100.0	100.0	0	0	0
増減	△479	△479	△479	—	—	—	0	0

◎収入済額は1,360千円で、前年度に比べ△479千円（△26.0%）の減である。

4 款 配当割交付金

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算対調定対予算増減額			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
3年度	6,626	6,626	6,626	100.0	100.0	0	0	0
2年度	4,274	4,274	4,274	100.0	100.0	0	0	0
増減	2,352	2,352	2,352	—	—	—	0	0

◎収入済額は6,626千円で、前年度に比べ2,352千円（55.0%）の増である。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算対調定対予算増減額			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
3年度	8,628	8,628	8,628	100.0	100.0	0	0	0
2年度	6,336	6,336	6,336	100.0	100.0	0	0	0
増減	2,292	2,292	2,292	—	—	—	0	0

◎収入済額は8,628千円で、前年度に比べ2,292千円（36.2%）の増である。

6 款 法人事業税交付金

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算対調定対予算増減額			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
3年度	17,150	17,150	17,150	100.0	100.0	0	0	0
2年度	7,276	7,276	7,276	100.0	100.0	0	0	0
増減	9,874	9,874	9,874	—	—	—	0	0

◎収入済額は17,150千円で、前年度に比べ9,874千円（135.7%）の増である。

7 款 地方消費税交付金

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算対調定対予算増減額			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
3年度	480,077	480,077	480,077	100.0	100.0	0	0	0
2年度	443,584	443,584	443,584	100.0	100.0	0	0	0
増減	36,493	36,493	36,493	—	—	—	0	0

◎収入済額は480,077千円で、前年度に比べ36,493千円（8.2%）の増である。

8款 ゴルフ場利用税交付金

※（ ）は対前年度増減率
単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減率			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
3年度	7,812	7,812	7,812	100.0	100.0	0	0	0
2年度	5,553	5,553	5,553	100.0	100.0	0	0	0
増減	2,259	2,259	2,259	—	—	—	0	0

◎収入済額は7,812千円で、前年度に比べ2,259千円（40.7%）の増である。

9款 環境性能割交付金

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減率			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
3年度	7,549	7,549	7,549	100.0	100.0	0	0	0
2年度	7,395	7,395	7,395	100.0	100.0	0	0	0
増減	154	154	154	—	—	—	0	0

◎収入済額は7,549千円で、前年度に比べ154千円（2.1%）の増である。

10款 地方特例交付金

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減率			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
3年度	38,356	38,356	38,356	100.0	100.0	0	0	0
2年度	17,997	17,997	17,997	100.0	100.0	0	0	0
増減	20,359	20,359	20,359	—	—	—	0	0

◎収入済額は38,356千円で、前年度に比べ20,359千円（113.1%）の増である。

内訳は、地方特例交付金17,596千円、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金20,760千円となっている。

11款 地方交付税

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減率			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
3年度	5,339,140	5,339,140	5,339,140	100.0	100.0	0	0	0
2年度	5,000,392	5,000,392	5,000,392	100.0	100.0	0	0	0
増減	338,748	338,748	338,748	—	—	—	0	0

◎収入済額は5,339,140千円で、前年度に比べ338,748千円（6.8%）の増である。

第12表＜地方交付税の推移＞

「地方交付税算定台帳による」 単位：千円、%

区 分	令和3年度	令和2年度
基準財政需要額	6,896,922	6,873,048
基準財政収入額	1,991,845	2,052,313
交付基準額	4,905,077	4,820,735
普通交付税額	4,905,077	4,606,611
特別交付税額	434,063	393,791
地方交付税計	5,339,140	5,000,392
歳入総額に占める構成比率	38.8	31.6

※（ ）は対前年度増減率

12款 交通安全対策特別交付金

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
3年度	2,316	2,316	2,316	100.0	100.0	0	0	0
2年度	2,391	2,391	2,391	100.0	100.0	0	0	0
増減	△ 75	△ 75	△ 75	—	—	—	0	0

◎収入済額は2,316千円で、前年度に比べ△75千円（△3.1%）の減である。

13款 分担金及び負担金

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
3年度	57,179	58,770	58,697	102.7	99.9	1,518	0	73
2年度	72,903	74,380	74,247	101.8	99.8	1,344	0	133
増減	△ 15,724	△ 15,610	△ 15,550	0.9	0.1	174	0	△ 60

◎収入済額は58,697千円で、前年度に比べ△15,550千円（△20.9%）の減である。

収入未済額73千円は、保育料負担金である。

14款 使用料及び手数料

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
3年度	87,410	87,508	87,268	99.8	99.7	△ 142	0	240
2年度	96,374	87,492	86,914	90.2	99.3	△ 9,460	0	578
増減	△ 8,964	16	354	9.6	0.4	9,318	0	△ 338

◎収入済額は87,268千円で、前年度に比べ354千円（0.4%）の増である。

内訳：使用料は75,976千円で、前年度に比べ1,198千円の増

手数料は11,292千円で、前年度に比べ△844千円の減

収入未済額の内訳は土木管理使用料17千円、道路橋りょう使用料50千円、学校施設使用料6千円、幼稚園使用料167千円である。

15款 国庫支出金

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
3年度	2,172,005	2,100,780	1,822,159	83.9	86.7	△ 349,846	0	278,621
2年度	3,883,669	3,842,883	3,735,295	96.2	97.2	△ 148,374	0	107,588
増減	△ 1,711,664	△ 1,742,103	△ 1,913,136	△12.3	△10.5	△201,472	0	171,033

◎収入済額は1,822,159千円で、前年度に比べ△1,913,136千円（△51.2%）の減である。

内訳：国庫負担金は726,843千円で、前年度に比べ60,258千円の増

国庫補助金は1,079,024千円で、前年度に比べ△1,973,484千円の減

委託金は16,292千円で、前年度に比べ90千円の増

収入未済額は、繰越明許費未収入特定財源であり、その主な内訳は総務費国庫補助金136,137千円、民生費国庫補助金32,600千円、土木費国庫補助金106,056千円、教育費国庫補助金3,187千円となっている。

※（ ）は対前年度増減率

16款 県支出金

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対前年度増減率			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
3年度	1,020,351	966,895	966,895	94.8	100.0	△ 53,456	0	0
2年度	1,046,638	998,053	988,032	94.4	99.0	△ 58,606	0	10,021
増減	△ 26,287	△ 31,158	△ 21,137	0.4	1.0	5,150	0	△ 10,021

◎収入済額は966,895千円で、前年度に比べ△21,137千円（△2.1%）の減である。

内訳：県負担金は361,252千円で、前年度に比べ△5,912千円の減

県補助金は553,066千円で、前年度に比べ5,580千円の増

委託金は52,577千円で、前年度に比べ△20,805千円の減

収入未済額は、0千円である。

17款 財産収入

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対前年度増減率			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
3年度	19,881	23,330	21,793	109.6	93.4	1,912	0	1,536
2年度	19,467	24,153	22,726	116.7	94.1	3,259	0	1,426
増減	414	△ 823	△ 933	△7.1	△0.7	△1,347	0	110

◎収入済額は21,793千円で、前年度に比べ△933千円（△4.1%）の減である。

内訳：財産運用収入は19,955千円で前年度に比べ579千円の増

財産売払収入は1,838千円で前年度に比べ△1,512千円の減

収入未済額1,536千円は、土地建物貸付収入である。

18款 寄附金

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対前年度増減率			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
3年度	652,000	678,970	678,970	104.1	100.0	26,970	0	0
2年度	730,200	736,983	736,983	100.9	100.0	6,783	0	0
増減	△ 78,200	△ 58,013	△ 58,013	3.2	—	20,187	0	0

◎収入済額は678,970千円で、前年度に比べ△58,013千円（△7.9%）の減である。

内訳：一般寄附金676,970千円、民生費寄付金2,000千円である。

19款 繰入金

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対前年度増減率			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
3年度	56,932	53,173	53,173	93.4	100.0	△ 3,759	0	0
2年度	60,494	56,695	56,695	93.7	100.0	△ 3,799	0	0
増減	△ 3,562	△ 3,522	△ 3,522	△0.3	—	40	0	0

◎収入済額は53,173千円で、前年度に比べ△3,522千円（△6.2%）の減である。

内訳：特別会計繰入金5,571千円で、前年度に比べ403千円の増

基金繰入金は47,602千円で、前年度に比べ△3,925千円の減

※（ ）は対前年度増減率

20款 繰越金

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減率			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
3年度	721,270	721,270	721,270	100.0	100.0	0	0	0
2年度	913,568	913,568	913,568	100.0	100.0	0	0	0
増減	△ 192,298	△ 192,298	△ 192,298	—	—	—	0	0

◎収入済額は721,270千円で、前年度に比べ△192,298千円（△21.0%）の減である。

21款 諸収入

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減率			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
3年度	222,355	254,801	250,415	112.6	98.3	28,060	0	4,386
2年度	227,264	244,155	243,624	107.2	99.8	16,360	0	531
増減	△ 4,909	10,646	6,791	5.4	△1.5	11,700	0	3,855

◎収入済額は250,415千円で、前年度に比べ6,791千円（2.8%）の増である。

収入未済額は衛生費受託事業収入27千円、弁償金455千円、給食事業収入175千円、雑入3,729千円である。

22款 町債

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減率			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
3年度	1,877,432	1,109,432	1,109,432	59.1	100.0	△ 768,000	0	0
2年度	1,522,860	1,338,060	1,338,060	87.9	100.0	△ 184,800	0	0
増減	354,572	△ 228,628	△ 228,628	△28.8	—	△583,200	0	0

◎収入済額は1,109,432千円で、前年度に比べ△228,628千円（△17.1%）の減である。

歳入決算の状況は以上であるが、第5表による歳入合計を前年度と比較すると△2,046,844千円（△13.0%）の減となっている。対前年度増減率は、自主財源が△7.2%の減、依存財源が△15.0%の減となっており、構成比率では自主財源が1.7ポイントの増、依存財源が1.7ポイントの減となっている。

自主財源の根幹である町税は、前年度より△40,899千円の減となった。税目ごと比較すると、前年度に比較して増加したものは、法人町民税7,819千円（8.9%）、軽自動車税1,730千円（2.1%）、たばこ税11,700千円（10.8%）、入湯税1,582千円（27.1%）である。減少したものは、個人町民税△24,287千円（△3.2%）、固定資産税△33,256千円（△3.8%）、鉱産税△593千円（△15.2%）、都市計画税△3,124千円（△4.9%）、旧法による税△470千円（△77.2%）である。

他方、町税の収入未済額は40,629千円で、前年度に比較して△11,838千円の減となっており、日頃の徴収努力が表れている。しかしながら、依然として大きい収入未済額を考えると、今後も税負担の公平性の観点から、引き続き収納促進及び滞納整理対策を工夫・強化して収入未済額の減少を図るとともに、納税者の理解と協力を得ながら収納率向上への一層の努力を図られたい。

5 款別の歳出状況

各款別の歳出状況は、以下のとおりである。

1 款 議会費

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額	構成比率	執行率	対前年度 増減率	翌年度繰越額	不用額
3年度	115,215	111,059	0.9	96.4	△ 2.8	0	4,156
2年度	120,011	114,279	0.8	95.2	△ 0.7	0	5,732
増減	△ 4,796	△ 3,220	0.1	1.2	△ 2.1	0	△ 1,576

◎予算現額は115,215千円で、支出済額は111,059千円、執行率96.4%となり前年度に比べ△3,220千円の減である。

2 款 総務費

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額	構成比率	執行率	対前年度 増減率	翌年度繰越額	不用額
3年度	2,747,079	2,117,326	16.4	77.1	△ 54.0	471,737	158,016
2年度	4,756,058	4,602,627	30.5	96.8	45.4	0	153,431
増減	△ 2,008,979	△ 2,485,301	△14.1	△19.7	△99.4	471,737	4,585

◎予算現額は2,747,079千円で、当初予算より974,002千円の増である。

支出済額は2,117,326千円で、執行率は77.1%となり前年度に比べ△2,485,301千円の減である。内訳は下記のとおりで、（ ）内は対前年度増減である。

総務管理費1,874,742千円（△2,471,883千円の減）、徴税費136,787千円（△7,568千円の減）

戸籍住民基本台帳費68,674千円（△5,593千円の減）、選挙費20,199千円（7,624千円の増）

統計調査費7,922千円（△6,163千円の減）、監査委員費9,003千円（△1,718千円の減）

3 款 民生費

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額	構成比率	執行率	対前年度 増減率	翌年度繰越額	不用額
3年度	3,446,695	3,231,704	25.0	93.8	11.5	33,021	181,971
2年度	3,049,958	2,898,020	19.2	95.0	2.5	666	151,272
増減	396,737	333,684	5.8	△ 1.2	9.0	32,355	30,699

◎予算現額は3,446,695千円で、当初予算より584,177千円の増である。

支出済額は3,231,704千円で執行率は93.8%となり、前年度に比べて333,684千円の増である。内訳は下記のとおりで、（ ）内は対前年度増減である。

社会福祉費1,908,977千円（119,192千円の増）、児童福祉費1,322,726千円（214,490千円の増）

4 款 衛生費

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額				翌年度繰越額	不用額
			構成比率	執行率	対前年度増減率		
3年度	695,367	647,871	5.0	93.2	24.8	0	47,496
2年度	554,870	519,097	3.9	94.0	12.6	0	35,773
増減	140,497	128,774	1.1	△ 0.8	12.2	0	11,723

◎予算現額は695,367千円で、当初予算より80,794千円の増である。

支出済額は647,871千円で、執行率は93.2%となり、前年度に比べて128,774千円の増である。内訳は下記のとおりで、（ ）内は対前年度増減である。

保健衛生費376,865千円（67,277千円の増）、清掃費261,447千円（△3,977千円の減）
上水道費9,558千円（△44千円の減）

5 款 労働費

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額				翌年度繰越額	不用額
			構成比率	執行率	対前年度増減率		
3年度	37,692	25,943	0.2	68.8	70.2	0	11,749
2年度	15,764	15,242	0.1	96.7	0.0	0	522
増減	21,928	10,701	0.1	△ 27.9	70.2	0	11,227

◎予算現額は37,692千円で、当初予算より21,691千円の増である。

支出済額は25,943千円で、執行率は68.8%となり、前年度に比べて10,701千円の増である。

6 款 農林水産業費

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額				翌年度繰越額	不用額
			構成比率	執行率	対前年度増減率		
3年度	1,041,049	1,001,496	7.8	96.2	△ 7.5	0	39,554
2年度	1,124,105	1,082,777	7.2	96.3	△ 26.0	10,021	31,308
増減	△ 83,056	△ 81,281	0.6	△ 0.1	18.5	△ 10,021	8,246

◎予算現額は1,041,049千円で、当初予算より△29,643千円の減である。

支出済額は1,001,496千円で、執行率は96.2%となり、前年度に比べて△81,281千円の減である。内訳は下記のとおりで、（ ）内は対前年度増減である。

農業費986,983千円（△72,378千円の減）、林業費13,003千円（△9,823千円の減）、水産業費1,510千円（919千円の増）

7 款 商工費

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額				翌年度繰越額	不用額
			構成比率	執行率	対前年度増減率		
3年度	370,391	323,361	2.5	87.3	△ 20.4	0	47,030
2年度	446,398	406,219	2.7	91.0	76.3	0	40,179
増減	△ 76,007	△ 82,858	△ 0.2	△ 3.7	△ 96.7	0	6,851

◎予算現額は370,391千円で、当初予算より120,863千円の増である。

支出済額は323,361千円で、執行率は87.3%となり、前年度に比べて△82,858千円の減である。

8 款 土木費

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額				翌年度繰越額	不用額
			構成比率	執行率	対前年度増減率		
3年度	1,935,280	1,605,398	12.4	83.0	7.9	203,382	126,499
2年度	1,719,332	1,487,781	9.9	86.5	23.0	123,840	107,711
増減	215,948	117,617	2.5	△ 3.5	△ 15.1	79,542	18,788

◎予算現額は1,935,280千円で、当初予算より641,998千円の増である。

支出済額は1,605,398千円で、執行率は83.0%となり、前年度に比べて117,617千円の増である。
内訳は下記のとおりで、（ ）内は対前年度増減である。

土木管理費99,504千円（△10,886千円の減）、道路橋りょう費786,681千円（128,371千円の増）
河川費18,428千円（1,094千円の増）、都市計画費605,651千円（5,813千円の増）
住宅費95,134千円（△6,774千円の減）

9 款 消防費

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額				翌年度繰越額	不用額
			構成比率	執行率	対前年度増減率		
3年度	570,438	557,324	4.3	97.7	3.1	0	13,114
2年度	549,138	540,353	3.6	98.4	△ 1.2	0	8,784
増減	21,300	16,971	0.7	△ 0.7	4.3	0	4,330

◎予算現額は570,438千円で、当初予算より△34,371千円の減である。

支出済額は557,324千円で、執行率は97.7%となり、前年度に比べて16,971千円の増である。

10款 教育費

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額				翌年度繰越額	不用額
			構成比率	執行率	対前年度増減率		
3年度	2,123,742	1,691,447	13.1	79.6	△ 1.8	327,005	105,289
2年度	1,968,708	1,722,170	11.4	87.5	10.5	124,001	122,537
増減	155,034	△ 30,723	1.7	△ 7.9	△ 12.3	203,004	△ 17,248

◎予算現額は2,123,742千円で、当初予算より188,143千円の増である。

支出済額は1,691,447千円で、執行率は79.6%となり、前年度に比べて△30,723千円の減である。内訳は下記のとおりで、()内は対前年度増減である。

教育総務費269,549千円 (△2,191千円の減)、小学校費198,986千円 (△106,338千円の減)
 中学校費201,273千円 (30,764千円の増)、幼稚園費245,803千円 (△35,574千円の減)
 社会教育費389,449千円 (137,069千円の増)、文化振興費77,902千円 (△4,946千円の減)
 保健体育費308,484千円 (△49,508千円の減)

11款 災害復旧費

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額				翌年度繰越額	不用額
			構成比率	執行率	対前年度増減率		
3年度	15,597	10,013	0.1	64.2	△ 24.8	0	5,584
2年度	30,784	13,315	0.1	43.3	△ 89.4	12,260	5,208
増減	△ 15,187	△ 3,302	—	20.9	64.6	△ 12,260	376

◎予算現額は15,597千円で、当初予算より12,260千円の増である。

支出済額は10,013千円で、執行率は64.2%となり、前年度に比べて△3,302千円の減である。

12款 公債費

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額				翌年度繰越額	不用額
			構成比率	執行率	対前年度増減率		
3年度	1,584,347	1,583,630	12.3	100.0	△ 2.2	0	717
2年度	1,619,624	1,619,031	10.7	100.0	△ 4.9	0	593
増減	△ 35,277	△ 35,401	1.6	—	2.7	0	124

◎予算現額は1,584,347千円で、当初予算より△6,428千円の減である。

支出済額は1,583,630千円で、執行率は100.0%となり、前年度に比べて△35,401千円の減である。

13款 諸支出金

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額	対前年度			翌年度繰越額	不用額
			構成比率	執行率	増減率		
3年度	540	540	0.0	100.0	17.4	0	0
2年度	460	460	0.0	100.0	△ 41.0	0	0
増減	80	80	—	—	58.4	0	0

◎予算現額は540千円で、当初予算より120千円の増である。

支出済額540千円は、全額ガス事業会計補助金である。

14款 予備費

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額	対前年度			翌年度繰越額	不用額
			構成比率	執行率	増減率		
3年度	4,393	0	0.0	0.0	—	0	4,393
2年度	7,377	0	0.0	0.0	—	0	7,377
増減	△ 2,984	0	—	—	—	0	△ 2,984

◎予算現額は4,393千円で、当初予算より△15,607千円の減である。

各款の支出状況は以上であるが、歳出総額を前年度と比較すると△2,179,775千円の減となっている。これを次の第13表〈節分類比較表〉で見ると、構成比の高いものは、「負担金、補助及び交付金」24.1%、「委託料」14.9%、「償還金、利子及び割引料」12.4%、「扶助費」7.2%、「給料」6.3%となっている。

また、前年度と増減額を比較した場合、増加した主なものは「積立金」178,991千円、「補償、補てん及び割引料」29,538千円、「扶助費」10,280千円で、減少した主なものは「負担金、補助及び交付金」△1,712,080千円、「備品購入費」△279,272千円、「工事請負費」△186,519千円である。

今後の町財政を取り巻く状況を考えるとき、予算の執行に際しては、なお一層改善に取り組み、「最少の経費で最大の効果を上げる」よう望むものである。

第13表＜節分類比較表＞

単位:千円、%

節		令和3年度		令和2年度		対前年度	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1	報酬	417,790	3.2	412,266	2.7	5,524	1.3
2	給料	810,168	6.3	838,680	5.6	△ 28,512	△ 3.4
3	職員手当等	648,511	5.0	664,659	4.4	△ 16,148	△ 2.4
4	共済費	324,230	2.5	330,333	2.2	△ 6,103	△ 1.8
5	災害補償費	0	0.0	0	0.0	0	—
6	恩給及び退職年金	0	0.0	0	0.0	0	—
7	報償費	316,581	2.5	356,717	2.4	△ 40,136	△ 11.3
8	旅費	18,288	0.1	18,228	0.1	60	0.3
9	交際費	261	0.0	264	0.0	△ 3	△ 1.1
10	需用費	453,117	3.5	462,605	3.1	△ 9,488	△ 2.1
11	役務費	270,861	2.1	265,747	1.8	5,114	1.9
12	委託料	1,919,133	14.9	1,965,970	13.0	△ 46,837	△ 2.4
13	使用料及び賃借料	151,356	1.2	161,521	1.1	△ 10,165	△ 6.3
14	工事請負費	567,190	4.4	753,709	5.0	△ 186,519	△ 24.7
15	原材料費	2,917	0.0	2,530	0.0	387	15.3
16	公有財産購入費	2,599	0.0	200	0.0	2,399	1,199.5
17	備品購入費	70,810	0.6	350,082	2.3	△ 279,272	△ 79.8
18	負担金、補助金及び交付金	3,115,639	24.1	4,827,719	32.0	△ 1,712,080	△ 35.5
19	扶助費	922,569	7.2	912,289	6.1	10,280	1.1
20	貸付金	48,417	0.4	73,790	0.5	△ 25,373	△ 34.4
21	補償、補てん金及び賠償金	29,905	0.2	367	0.0	29,538	8,048.5
22	償還金、利子及び割引料	1,605,980	12.4	1,648,345	10.9	△ 42,365	△ 2.6
23	投資及び出資金	162	0.0	2,970	0.0	△ 2,808	△ 94.5
24	積立金	592,511	4.6	413,520	2.7	178,991	43.3
25	寄附金	0	0.0	0	0.0	0	—
26	公課費	1,239	0.0	1,304	0.0	△ 65	△ 5.0
27	繰出金	616,878	4.8	623,072	4.1	△ 6,194	△ 1.0
合計		12,907,112	100.0	15,086,887	100.0	△ 2,179,775	△ 14.4

6 特別会計

6-1 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の予算現額2,359,602千円に対する決算額は、

歳入	2,327,798 千円	(予算現額に対する割合	98.7 %)
歳出	2,237,176 千円	(予算現額に対する割合	94.8 %)
歳入歳出差引	90,622 千円	となっている。	

第14表〈国民健康保険特別会計決算収支の推移〉

単位：千円

区 分	令和3年度	令和2年度
歳入総額 (A)	2,327,798	2,486,909
歳出総額 (B)	2,237,176	2,367,025
歳入歳出差引 (A)-(B) (C)	90,622	119,884
翌年度に繰越すべき財源 (D)	0	0
実質収支 (C)-(D) (E)	90,622	119,884
前年度実質収支額 (F)	119,884	197,339
単年度収支 (E)-(F) (G)	△ 29,262	△ 77,455
基金積立金 (H)	99,482	77,963
繰上償還金 (I)	0	0
基金繰入金 (J)	0	0
実質単年度収支 (G)+(H)+(I)-(J)	70,220	77,963

(ア) 歳入

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算			不納欠損額	収入未済額
				対調定	対予算増減額			
3年度	2,359,602	2,380,209	2,327,798	98.7	97.8	△ 31,804	2,049	50,361
2年度	2,416,246	2,550,877	2,486,909	102.9	97.5	70,663	5,553	58,415
増減	△ 56,644	△ 170,668	△ 159,111	△ 4.2	0.3	△ 102,467	△ 3,504	△ 8,054

◎歳入の調定額は2,380,209千円、収入済額は2,327,798千円で、調定額に対する収入済額の割合は97.8%であり、前年度に比べ△159,111千円(△6.4%)の減である。

主な歳入：()内は対前年度増減である。

国民健康保険税472,161千円(△39,026千円、△7.6%の減) 第15表のとおり

県支出金1,594,158千円(△34,531千円、△2.1%の減)

繰入金136,951千円(△5,106千円、△3.6%の減)

繰越金119,884千円(△77,455千円、△39.2%の減)

諸収入4,026千円(△958千円、△19.2%の減)

◇不納欠損額は2,049千円で、前年度に比べ△3,504千円(△63.1%)減少している。

一般会計からの繰入金136,951千円(△5,106千円、△3.6%の減)

第15表 〈国民健康保険税収入状況〉

単位：千円、%

区 分		令和3年度	令和2年度	対前年度増減率
予 算 現 額	現 年	438,384	466,520	△ 6.0
	滞納繰越	12,344	12,466	△ 1.0
	計	450,728	478,986	△ 5.9
調 定 額	現 年	466,305	500,239	△ 6.8
	滞納繰越	58,267	74,854	△ 22.2
	計	524,572	575,093	△ 8.8
収 入 済 額	現 年	457,069	490,725	△ 6.9
	滞納繰越	15,092	20,462	△ 26.2
	計	472,161	511,187	△ 7.6
収 納 率	現 年	98.0	98.1	—
	滞納繰越	25.9	27.3	—
	計	90.0	88.9	—
不 納 欠 損 額		2,049	5,491	△ 62.7
収 入 未 済 額	現 年	9,236	9,514	△ 2.9
	滞納繰越	41,126	48,901	△ 15.9
	計	50,362	58,415	△ 13.8

(イ) 歳 出

単位：千円、%

区 分	予算現額	支出済額	執行率		翌年度繰越額	不用額
			執行率	対前年度増減率		
3年度	2,359,602	2,237,176	94.8	△ 5.5	0	122,426
2年度	2,416,246	2,367,025	98.0	6.4	0	49,221
増 減	△ 56,644	△ 129,849	△ 3.2	△ 11.9	0	73,205

◎予算現額2,359,602千円に対し、支出済額は2,237,176千円で、執行率は94.8%となっており、前年度に比べ△129,849千円（△5.5%）の減である。

主な歳出：（ ）内は対前年度増減である。

保険給付費1,516,031千円（△39,269千円、△2.5%の減）

保険事業費28,185千円（818千円、3.0%の増）

基金積立金99,482千円（21,519千円、27.6%の増）

諸支出金46,905千円（△76,842千円、△62.1%の減）

国民健康保険財政調整基金の現在高は、令和3年度末で569,916千円である。

第16表 〈国民健康保険税の税収入及び給付額の推移〉

単位：千円、%

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減率
保険税収入 (A)	472,161	511,187	△ 7.6
保険給付費	1,516,031	1,555,300	△ 2.5
後期高齢者支援金等	134,644	135,100	△ 0.3
介護納付金	46,430	48,866	△ 5.0
保険給付費+後期高齢者支援金等+介護納付金 (B)	1,697,105	1,739,266	△ 2.4
(A) ÷ (B) × 100	27.8	29.4	—

6-2 後期高齢者医療保険特別会計

後期高齢者医療保険特別会計の予算現額263,807千円に対する決算額は、

歳入	263,799 千円	(予算現額に対する割合	100.0 %)
歳出	260,805 千円	(予算現額に対する割合	98.9 %)
歳入歳出差引	2,994 千円	となっている。	

(ア) 歳入

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
3年度	263,807	264,356	263,799	100.0	99.8	△ 8	0	559
2年度	269,784	266,881	266,304	98.7	99.8	△ 3,480	0	576
増減	△ 5,977	△ 2,525	△ 2,505	1.3	—	3,472	0	△ 17

◎歳入の調定額は264,356千円、収入済額は263,799千円で、調定額に対する収入済額の割合は99.8%であり、前年度に比べ△2,505千円(△0.9%)の減である。

主な歳入：()内は対前年度増減である。

後期高齢者医療保険料175,831千円(△327千円、△0.2%の減)

一般会計からの繰入金82,968千円(△2,283千円、△2.7%の減)

(イ) 歳出

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額	対予算		翌年度繰越額	不用額
			執行率	対前年度増減率		
3年度	263,807	260,805	98.9	△ 0.8	0	3,002
2年度	269,784	262,935	97.5	7.3	0	6,849
増減	△ 5,977	△ 2,130	1.4	6.5	0	△ 3,847

◎予算現額263,807千円に対し、支出済額は260,805千円で、執行率は98.9%となっており、前年度に比べ△2,130千円(△0.8%)の減である。

主な歳出：()内は対前年度増減である。

後期高齢者医療広域連合納付金258,971千円(△1,857千円、△0.7%の減)

6-3 介護保険特別会計

介護保険特別会計の予算現額3,026,396千円に対する決算額は、

歳入	2,955,083 千円	(予算現額に対する割合	97.6 %)
歳出	2,833,227 千円	(予算現額に対する割合	93.6 %)
歳入歳出差引	121,856 千円	となっている。	

(ア) 歳入

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額	
			対予算	対調定	対予算増減額			
3年度	3,026,396	2,959,172	2,955,083	97.6	99.9	△71,313	399	3,689
2年度	2,876,900	2,886,283	2,883,017	100.2	99.9	6,117	236	3,030
増減	149,496	72,889	72,066	△2.6	—	△77,430	163	659

◎歳入の調定額2,959,172千円に対し、収入済額は2,955,083千円で、調定額に対する収入済額の割合は99.9%であり、前年度に比べ72,066千円(2.5%)の増である。

主な歳入：()内は対前年度増減である。

- 介護保険料563,939千円(△790千円、△0.1%の減)
- 国庫支出金760,626千円(21,555千円、2.9%の増)
- 支払基金交付金730,922千円(9,185千円、1.3%の増)
- 県支出金405,987千円(5,853千円、1.5%の増)
- 一般会計からの繰入金396,959千円(1,195千円、0.3%の増)

(イ) 歳出

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額	執行率		翌年度繰越額	不用額
			執行率	対前年度増減率		
3年度	3,026,396	2,833,227	93.6	1.7	0	193,169
2年度	2,876,900	2,786,533	96.9	0.6	0	90,366
増減	149,496	46,694	△3.3	1.1	0	102,803

◎予算現額3,026,396千円に対し、支出済額は2,833,227千円で、執行率は93.6%となっており、前年度に比べ46,694千円(1.7%)の増である。

主な歳出：()内は対前年度増減である。

- 総務費27,721千円(△3,818千円、△12.1%の減)
- 保険給付費2,668,093千円(32,210千円、1.2%の増)
- 地域支援事業費82,732千円(3,650千円、4.6%の増)
- 基金積立金10,927千円(△25,181千円、△69.7%の減)

6-4 風力発電事業特別会計

風力発電事業特別会計の予算現額61,399千円に対する決算額は、

歳入	64,612千円	(予算現額に対する割合)	105.2%
歳出	53,056千円	(予算現額に対する割合)	86.4%
歳入歳出差引	11,556千円	となっている。	

(ア) 歳入

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
3年度	61,399	64,612	64,612	105.2	100.0	3,213	0	0
2年度	80,117	86,720	86,720	108.2	100.0	6,603	0	0
増減	△18,718	△22,108	△22,108	△3.0	—	△3,390	0	0

◎歳入の調定額64,612千円に対し、収入済額は同額の64,612千円で、調定額に対する収入済額の割合は100.0%であり、前年度に比べ△22,108千円(△25.5%)の減である。

主な歳入：()内は対前年度増減である。

事業収入50,157千円(796千円、1.6%の増)

繰越金7,411千円(△22,069千円、△74.9%の減)

諸収入6,919千円(△775千円、△10.1%の減)

(イ) 歳出

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額	対予算		翌年度繰越額	不用額
			執行率	対前年度増減率		
3年度	61,399	53,056	86.4	△33.1	0	8,343
2年度	80,117	79,310	99.0	1.8	0	807
増減	△18,718	△26,254	△12.6	△34.9	0	7,536

◎予算現額61,399千円に対し、支出済額は53,056千円で、執行率は86.4%となっており、前年度に比べ△26,254千円(△33.1%)の減である。

主な歳出：()内は対前年度増減である。

総務費43,002千円(9,469千円、28.2%の増)

基金積立金4,829千円(△35,779千円、△88.1%の減)

諸支出金5,224千円(56千円、1.1%の増)

7 財産に関する調書

区 分	単位	前年度末現在高	増減	決算年度末現在高	摘 要
土 地 (A)	m ²	5,246,763.07	104.46	5,246,867.53	公共用財産（公営住宅、その他の施設） △3,271.58m ² の減、普通財産3,376.04m ² の増
建 物	m ²	132,719.32	△ 204.26	132,515.06	その他の行政機関（その他の施設）412.00m ² の 増、公共用財産（公営住宅、その他の施設）△ 332.24m ² の減、普通財産△284.02m ² の減
(A)の内訳 山 林	m ²	3,033,231.42	0.00	3,033,231.42	所有2,977,869.42m ² 、分取50,457.00m ² 、その 他の権限によるもの4,905.00m ²
物 権	m ²	0.00	0.00	0.00	
有価証券	千円	14,877	0	14,877	株券
出捐金	千円	99,812	156	99,968	山形県若者定着奨学金返還支援事業出捐金156 千円増
出資金 預託金	千円	59,479	6	59,485	南しりべし森林組合出資金6千円増
物 品	台	105	△ 1	104	車両等 1 台の減
債 権	千円	97,312	△ 3,063	94,249	個人町民税（特別徴収4・5月分）

8 令和3年度基金の運用状況審査意見

(1) 審査した基金

基金

(2) 審査の結果

経理に誤りは無く設置条例及び規則に基づいて適正に管理されており、基金の運用状況は妥当であると認めた。

(3) 基金

単位：千円

区 分	前年度末現在高	増 減	決算年度末現在高
財政調整基金	1,469,984	401,511	1,871,495
減債基金	1,414,400	140,575	1,554,975
ふるさと創生基金	67,160	0	67,160
明るい福祉の町づくり基金	300	0	300
社会福祉事業振興基金	10,592	0	10,592
緑地等整備基金	23,555	0	23,555
図書整備基金	6,597	0	6,597
教育施設整備基金	253,918	△ 26,046	227,872
スポーツ振興基金	23,170	0	23,170
温泉環境施設等整備基金	43,110	26	43,136
ふるさと環境保全基金	10,000	0	10,000
河川環境整備基金	92,937	△ 1,814	91,123
地域振興基金	1,271,937	2,884	1,274,821
ゆとり都山形未来のまちづくり基金	103,335	62	103,397
ふるさと応援寄附金基金	0	0	0
国営最上川下流左岸土地改良事業基金	156,372	39,095	195,467
森林環境譲与税基金	9,816	8,099	17,915
新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時基金	77,362	△ 19,486	57,876
育英資金貸付基金	304,090	0	304,090
国民健康保険財政調整基金	470,434	99,482	569,916
介護給付費準備基金	193,025	10,928	203,953
風力発電基金	206,211	4,829	211,040
合 計	6,208,305	660,145	6,868,450

基金全体（土地を除く）の合計では前年度末現在高6,208,305千円であり、年度中660,145千円の増となり、決算年度末現在高6,868,450千円となっている。

これらの基金は将来の財政運営の弾力性確保に重要な役割を持つものであり、今後とも基金の適正な運用を期待する。

9 むすび

令和3年度庄内町一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに財産に関する調書は、その会計処理、財産管理に誤りが無く、証書類についても整備されており、適正な財務事務管理と認めた。

令和3年度末の予算現額の総額20,399,029千円は、新型コロナウイルス感染症対策関連事業の特別定額給付金事業費皆減の影響もあり、前年度より△1,273,579千円の減少となっている。

また、予算編成方針では、新型コロナウイルス感染拡大防止対策とその関連経費を中心とし、町民の生活を守り経済活動の回復を基本とした予算内容で、令和3年度の一般会計の決算状況は、第3表により単年度収支、実質単年度収支がそれぞれ黒字となった。

一方、町税における不納欠損額は、前年度より49千円増加の8,093千円となった。その理由は、相続放棄や破産によるものが主なものであるが、不納欠損に至るまでには、納税相談や催告、財産等の調査、差押え、執行停止などの所定の適正な手続き、処理が行われており、今後もより慎重に丁寧な対応を求めるものである。

また、町税の収入未済額は、総額で△11,838千円減少しており、その解消努力を高く評価するところであり、今後、税負担の公平性の観点からも、引き続き収納確保徹底に努め、また工夫を凝らし、滞納整理対策を強化して収入未済額の減少を図るとともに、納税者の理解と協力を得ながら、引き続き収納率向上への努力を期待するものである。

次に、歳出の状況を性質別経費で見ると、義務的経費では人件費、公債費が減少しているものの、全体では前年度より6.4%増加となっている。投資的経費は普通建設事業費、災害復旧事業費ともに減少しており、前年度より△26.9%減少している。その他の経費では、維持補修費と積立金が増加し、補助費等が減少している。歳出総額では、前年度より△14.4%減少している。

この結果、主要財務比率である経常収支比率は90.8%となり、前年度より△7.2ポイント低くなっている。これは普通交付税の増加が主な要因と考えられる。

一方、町債残高が令和3年度末で15,668,349千円（主に合併特例事業債5,635,635千円、過疎対策事業債4,242,694千円、臨時財政対策債4,374,191千円）となっている。今後もこれまでの大規模事業等の起債の償還、公共施設の老朽化対策経費や社会保障関係費の増大等による将来の負担が年々大きくなることが想定されることから、各種施策、事業の精査を的確に行い、より効果的且つ効率的な財政運営の徹底を求めるものである。

国民健康保険特別会計他3特別会計の歳入歳出決算は、それぞれ黒字決算となっており、事業内容も目的別に適切であったことが認められた。

但し、一般会計からの繰出しが前年度に比べ若干減少しているが、依然として高水準にあることから、今後も注視していく必要がある。

それぞれの収入状況における収入未済額は、国民健康保険特別会計50,361千円（対前年度比△8,054千円減少）、後期高齢者医療保険特別会計559千円（対前年度比△17千円減少）、介護保険特別会計3,689千円（対前年度比659千円増加）となった。

また、不納欠損額は、国民健康保険特別会計2,049千円（対前年度比△3,504千円減少）、介護保険特別会計399千円（対前年度比163千円増加）となった。一般会計と同様に、債権管理については日頃の解消努力を評価しながらも、引き続き一層の留意と努力を求めるものである。

以上、各会計に対する総括意見を申し上げたが、「新型コロナウイルス感染症の防止と克服」に向け、「日本一住みやすく住み続けたい町」の実現へ、町民の参画と協働を基本とし、未来へつながる持続可能な自立する町づくりを進めていくために、最少の経費で最大の効果を上げるよう引き続きの努力に期待するものである。

